

Marubeni 2025.03

2024年度 決算 IR資料

2025.5.2 丸紅株式会社（証券コード：8002）

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2024年度実績

- 純利益は **5,030億円 (前年度比 +316億円)** 従来見通し5,000億円を超過達成し、過去2番目の高水準
- 実態純利益は **4,510億円 (同比 -160億円)** 非資源分野の実態純利益は、3,230億円と過去最高を達成
- 基礎営業キャッシュ・フローは **+6,066億円 (同比 +586億円)** と過去最高を達成

(億円)	2023年度実績	2024年度実績	増減	GC2024目標 (2022年2月公表)
純利益	4,714	5,030	+316	4,000
実態純利益	4,670	4,510	-160	4,200
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,480	+6,066 (3カ年累計 17,387)	+586	3カ年累計 13,000
ROE	15.2%	14.2%	-1.0ポイント	15%
1株当たり年間配当金	85円 中間 41.5円、期末 43.5円	95円 中間 45円、期末 50円	+10円	
自己株式取得	200億円	800億円 *1	+600億円	

*1 2025年2月5日公表の自己株式取得300億円を含む

・実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはP8に記載

・基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

- 純利益は **5,100億円（前年度比 +70億円）** 過去2番目の水準を更新する見通し
- 純利益の見通しは、**資産入替損益800億円*1**及び**不測の損失に備えたバッファ△300億円**を含む
- 年間配当金は1株当たり100円に増配（2025年2月公表済み）。加えて、**400億円の自己株式取得**を決定

(億円)	2024年度実績	2025年度見通し	増減	GC2027目標・方針 (2025年2月公表)
純利益	5,030	5,100	+70	連結純利益 6,200以上
実態純利益	4,510	4,600	+90	
基礎営業キャッシュ・フロー	+6,066	+5,500	-566	3か年累計 20,000
ROE	14.2%	14%程度	-	15%
1株当たり年間配当金	95円 中間 45円、期末 50円	100円（予想） 中間 50円、期末 50円	+5円	総還元性向 40%程度
自己株式取得	800億円	400億円	-	

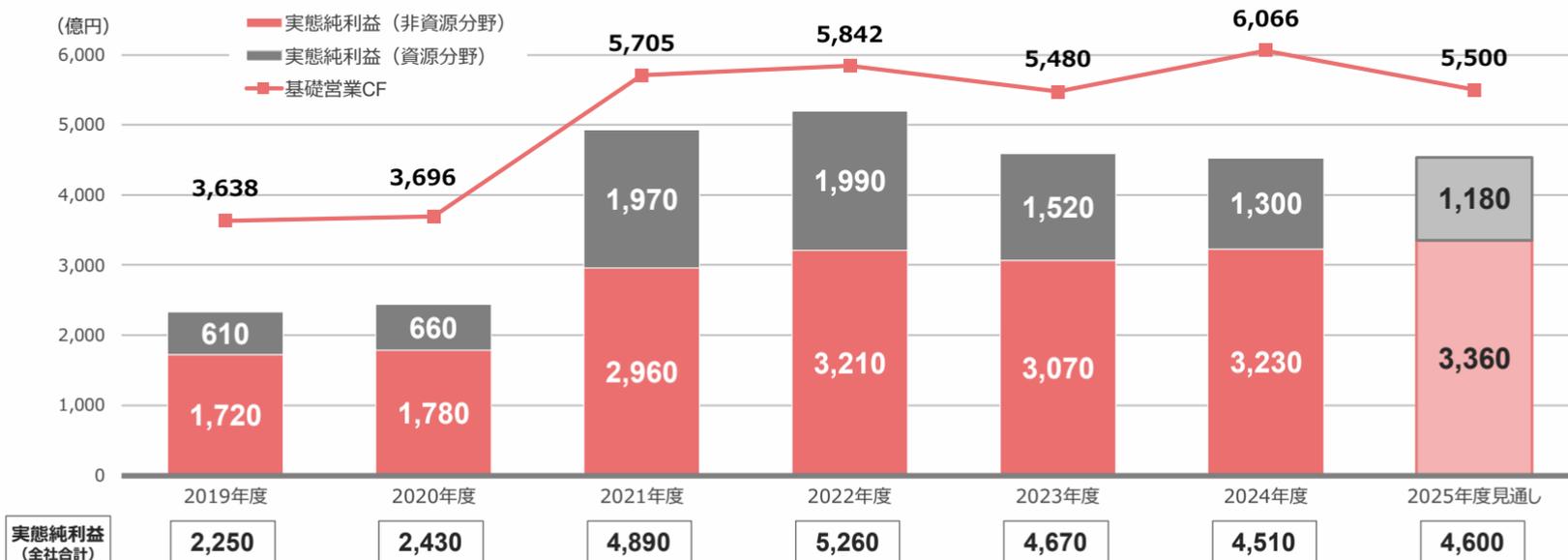
*1 資産入替損益：子会社・関連会社株式及び固定資産の売却等（ノンキャッシュの交換取引を含む）に伴う一過性要因

03 実態純利益及び基礎営業キャッシュ・フローの推移

- 既存事業領域を強化する取り組みにより、年間4,500億円超の収益基盤を確立
- 基礎営業CFも順調に伸長し、GC2021開始以降のCAGRは8%の実績（2018-2024年度の基礎営業CFの実績値より算出）

既存事業領域を強化する取り組み

稼ぐ力の強化・年間4,500億円超の収益基盤確立

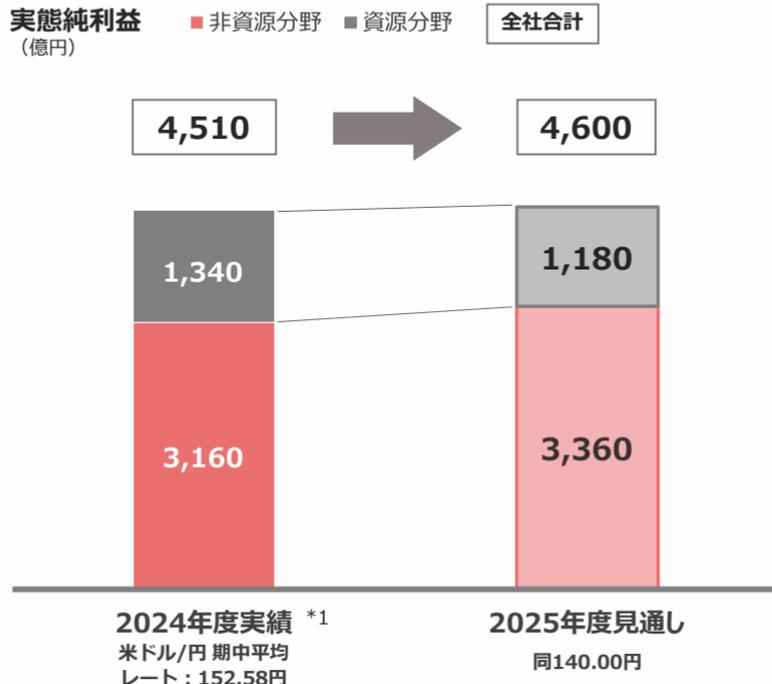


・ 2025年度より、分野別情報の定義を以下の通り変更。

資源分野：「エネルギー・化学品」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部と化学品第一部～第三部を控除したもの、非資源分野：全社合計から資源分野と「その他」（グラフ上は非表示）を控除したもの
 なお、従来「その他分野」に含んでいた次世代事業開発、次世代コーポレートディベロップメントは2025年度より「非資源分野」に含めております

04 2025年度 実態純利益見通し（前期比 増減要因）

- 実態純利益は **4,600億円（前年度比 +90億円）** と増益を見込む
- 戦略プラットフォーム型事業を中心とした非資源分野の利益成長が増益を牽引



主な増減要因

【資源分野】 -160

- [-] ・ 原料炭事業（市況下落等）
- ・ 石油・ガス開発事業（市況下落等）

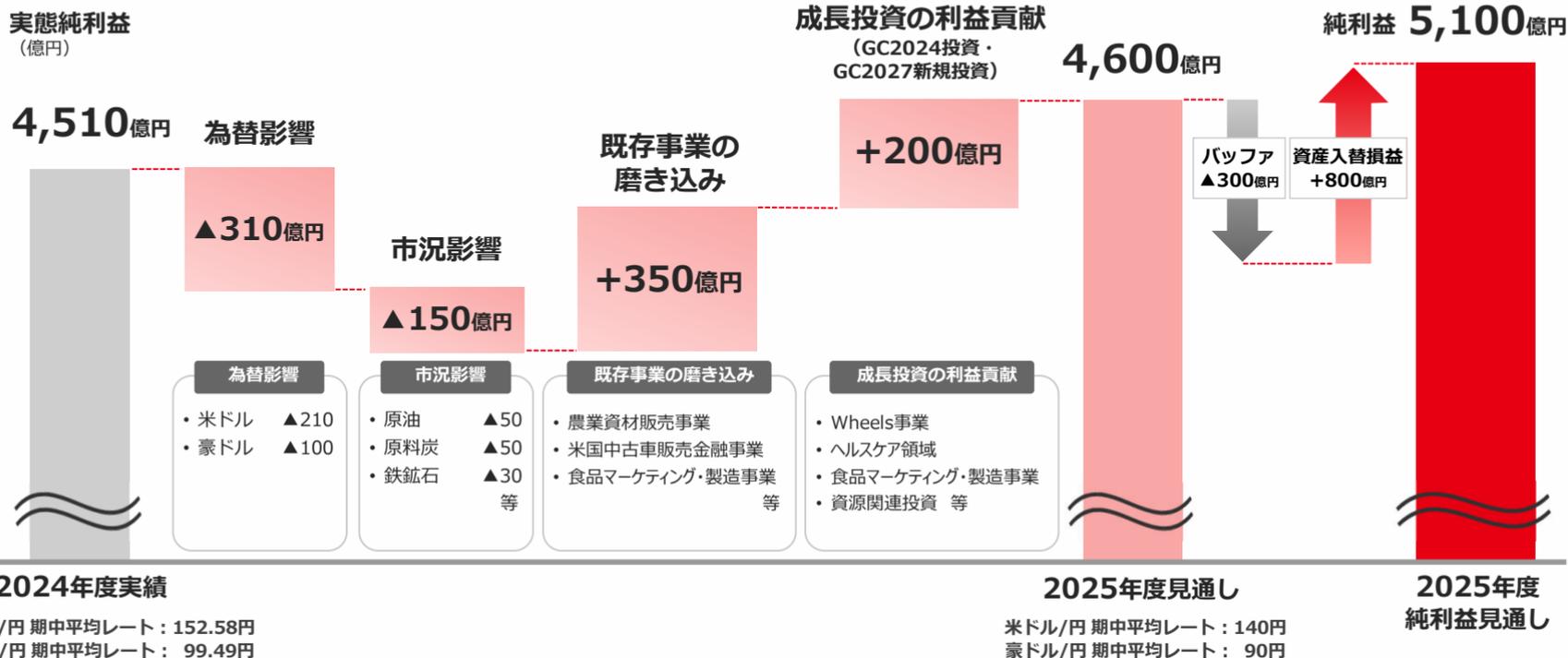
【非資源分野】 +200

- [+] ・ 食料・アグリ部門 +140
- ・ ライフスタイル部門 +60
- ・ 次世代事業開発部門 +50 等
- [-] ・ 電力・インフラサービス部門 -110 等

*1 2025年度組織ベース。2024年度の実績を2025年度見通しと同等と見做して表示。グラフ上「その他」は非表示

05 2025年度 実態純利益・純利益見通し（前期比 増減要因）

- 為替・市況前提を足元の水準に見直し、2024年度実績対比で▲460億円の影響を見込む
- 一方で既存事業の磨き込み、成長投資の利益貢献により、+550億円の増益を見込む



06 2024年度 セグメント別純利益・実態純利益実績（前期比 増減要因）

セグメント (億円)	純利益 2023年度 実績	純利益 2024年度 実績	増減	実態純利益 上段：2023年度実績 下段：2024年度実績	増減	増減率	主な増減要因
ライフスタイル	99	84	-15		-20	-20%	[-] 諸口
フォレストプロダクツ	△142	152	+294		+60	+120%	[+] ムシバルブ事業
情報ソリューション	78	91	+14		+20	+25%	[+] MXモバイリング
食料第一	170	139	-31		-10	-6%	[-] コーヒー生豆取引
食料第二	180	99	-81		-60	-32%	[-] Creekstone、ウエルファムフーズ
アグリ事業	415	457	+42		+70	+19%	[+] MacroSource、Adubos Real
化学品	70	136	+66		0	-	
金属	1,635	1,235	-400		-300	-19%	[-] 原料炭事業、鉄鉱石事業、鉄鋼製品事業 [+] 銅鉱山事業
エネルギー	392	693	+301		-50	-14%	[-] エネルギーレーティング事業、LNG事業
電力	473	660	+187		+40	+7%	[+] 電力卸売・小売事業
インフラプロジェクト	169	△23	-193		+50	+56%	[+] 海外水事業、FPSO事業
航空・船舶	264	396	+132		+60	+20%	[+] 船舶保有運航事業、航空関連事業
金融・リース・不動産	439	591	+152		+170	+44%	[+] Aircastle事業
建機・産機・モビリティ	271	161	-111		-90	-33%	[-] 建設機械事業、産業設備事業、自動車関連事業
次世代事業開発	3	7	+3		+10	-	[+] 諸口
次世代コーポレート ディベロップメント	△31	△22	+9		+10	-	[+] 米国ライフスタイルブランド運営会社
その他	227	173	-55		-110	-92%	[-] 金利収支悪化
全社合計	4,714	5,030	+316	全社：2023年度実績 4,670億円 2024年度実績 4,510億円	-160	-3%	

・2024年度組織ベース。2023年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示

・純利益の分野別情報は以下の通り。(2023年度) 非資源分野 2,885億円、資源分野 1,629億円、その他分野 200億円 (2024年度) 非資源分野 3,199億円、資源分野 1,674億円、その他分野 157億円

07 2025年度 セグメント別純利益・実態純利益見通し（前期比 増減要因）

○ 2025年度より16本部を10部門に再編し、各セグメントの対面事業領域を拡張

セグメント (億円)	純利益 2024年度 実績	純利益 2025年度 見通し	増減	実態純利益	上段：2024年度実績 下段：2025年度見通し	増減	増減率	主な増減要因
ライフスタイル	295	340	+45	260 320		+60	+23%	[+] ベトナム段ボール原紙の製造・販売事業の前期反動
食料・アグリ	689	850	+161	710 850		+140	+20%	[+] 食品マーケティング・製造事業
金属	1,235	1,130	-105	1,250 1,150		-100	-8%	[-] 原料炭事業
エネルギー・化学品	862	460	-402	420 460		+40	+10%	[+] 石油化学品取引
電力・インフラサービス	611	640	+29	750 640		-110	-15%	[-] SmartestEnergy、電力IPP事業
金融・リース・不動産	591	590	-1	560 550		-10	-2%	[-] 米国貨車リース事業 [+] Wheels事業
エアロスペース・モビリティ	514	410	-104	500 470		-30	-6%	[-] 船舶保有運航事業 [+] 建設機械事業
情報ソリューション	35	40	+5	40 40		0	-	
次世代事業開発	47	170	+123	30 80		+50	+167%	[+] ヘルスケア領域
次世代コアポレート ディベロップメント	△22	△20	+2	△20 △20		0	-	
その他	173	490	+317	10 60		+50	+500%	[+] 経費及び金利収支の改善
全社合計	5,030	5,100	+70	全社：2024年度実績 4,510億円 2025年度見通し 4,600億円		+90	+2%	

・2025年度組織ベース。2024年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示

・純利益の分野別情報は以下の通り。（2024年度）非資源分野 3,143億円、資源分野 1,714億円（2025年度）非資源分野 3,440億円、資源分野 1,170億円

08 セグメント別一過性要因（2024年度実績及び2025年度見通し）

セグメント (億円・概数)	2024年度 通期				主な内訳	
	Q1	Q2	Q3	Q4		
ライフスタイル	0	0	0	0	0	
フォレストプロダクツ	0	10	0	30	40	
情報ソリューション	0	0	0	△10	△10	
食料第一	0	0	0	△20	△20	
食料第二	0	0	10	△40	△30	[－] 中国鶏肉事業投資の減損損失 約△30億円
アグリ事業	10	0	0	0	20	
化学品	0	0	60	0	60	[+] 豪州塩田事業における資産売却益等
金属	0	0	0	△10	△20	
エネルギー	0	0	450	△70	380	[+] カタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益 約460億円 [－] 石油・ガス開発事業（米国メキシコ湾）の減損損失 約△60億円
電力	△10	0	△20	50	20	[+] 海外電力IPP事業投資の売却益等 約120億円 [－] 台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事損失追加計上 約△80億円
インフラプロジェクト	0	0	0	△160	△160	[－] 米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失 約△170億円
航空・船舶	0	0	60	△20	40	[+] 航空関連事業の再編に伴う利益 約110億円 [－] LNG船保有・運航事業における減損損失 約△60億円
金融・リース・不動産	110	40	△90	△30	30	[+] みずほリース株式追加取得に伴う負のれん発生益 約140億円 [－] 保有方針を変更した事業投資に係る税引当 約△80億円
建機・産機・モビリティ	0	0	10	△30	△20	
次世代事業開発	0	0	10	0	10	
次世代コーポレート ディベロップメント	0	0	0	0	0	
その他	△20	0	100	80	160	[+] 一過性要因に係る税金費用の戻り及び為替損益
全社合計	90	50	590	△220	520	(内訳：資産入替損益 280億円、その他の一過性損益 240億円)

セグメント	2025年度 純利益見通し	
	内、一過性要因	
ライフスタイル	20	340
食料・アグリ	0	850
金属	△20	1,130
エネルギー・化学品	0	460
電力・インフラサービス	0	640
金融・リース・不動産	40	590
エアロスペース・モビリティ	△60	410
情報ソリューション	0	40
次世代事業開発	90	170
次世代コーポレート ディベロップメント	0	△20
その他	430 ^{*1}	490
全社合計	500	5,100

2025年度一過性要因に関する注記

*1「その他」セグメントにおける一過性要因には、バフファ△300億円に加えて、資産入替損益として800億円を算入しており、当該損益に、第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に伴い発生する評価益の見込額（約700億円）を含めております。なお、同評価益については、事業統合日（7月1日予定）時点の公正価値に基づき認識予定です。

資産入替損益には、子会社・関連会社株式及び固定資産の売却等（ノンキャッシュの交換取引を含む）に伴う損益を含めております。

・各セグメントの合計と全社合計の金額、及び各四半期の合計と通期の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

○ 主要な戦略プラットフォーム型事業の2025年度見通しは以下の通り

連結損益
(億円)

2024年度実績及び2025年度見通し

GC2027における利益目標

事業名	表示単位	2024年度実績及び2025年度見通し					GC2027における利益目標		
		2024年度 実績	2024年度 ROIC *1	2025年度 見通し	増減	CAGR (24-25年度)	2027年度 目標 (2025年2月公表)	増減 (24年度対比)	2027年度 ターゲット ROIC
農業資材販売事業 (Helena 等)	上段：億円 下段：USDmil	435 (285)	10%	440 (314)	+5 (+29)	+1% (+10%)	560	+125	10%程度
北米モビリティ事業 (Wheels、Nowlake 等)	上段：億円 下段：USDmil	352 (231)	10%	390 (279)	+38 (+48)	+11% (+21%)	560	+208	13%程度
電力卸売・小売事業 (SmartestEnergy 等)	上段：億円 下段：USDmil	273 (179)	26%	230 (164)	-43 (-15)	-16% (-8%)	300	+27	12%程度
航空機アフターマーケット・ アセットトレード事業 (Magellan、DASI 等)	上段：億円 下段：USDmil	126 (82)	21%	130 (93)	+4 (+10)	+3% (+13%)	190	+64	17%程度
食品マーケティング・製造事業 (アトリオン、Gemsa 等)	億円	40	2%	110	+70	+174%	160	+120	10%程度
IT・デジタルソリューション事業 (丸紅I-DIGIO 等)	億円	43	34%	50	+7	+17%	90	+47	14%程度
上記合計		1,269	-	1,350	+81	+6%	1,860	+591	-

米ドル/円 期中平均レート
152.58

2024年度

2025年度

2027年度

140

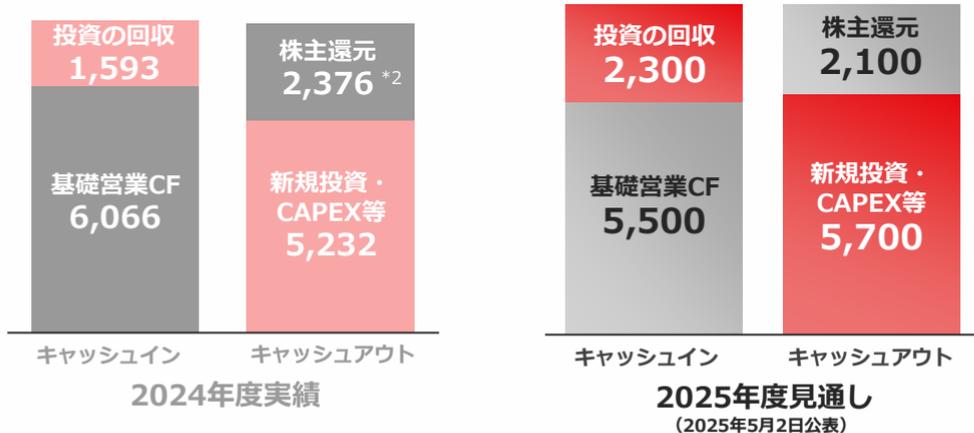
140

*1 ROIC = 「連結損益」÷「投下資本（期末ネット有利子負債 + 期末株主資本）」

10 資本配分

- 2025年度見通しの成長投資は 5,700億円となる予定
- 株主還元は総還元性向を40%程度に引き上げたことに伴い2,100億円の見通し

資本配分 *1
(億円)



GC2024

GC2027

*1 営業資金の増減等を除く。株主還元のうち配当については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

*2 2025年2月5日公表の自己株式取得300億円を含む

11 新規投資と回収（2025年度見通し）

- 成長投資と投資回収の循環により、ポートフォリオの入れ替えを加速
- 「成長領域×高付加価値×拡張性」を有する戦略プラットフォーム型事業に注力

2025年度見通しにおける主な事業領域

成長投資 5,700億円
(新規投資 4,000億円 + CAPEX等 1,700億円)

戦略プラットフォーム型事業に重点的に資本配分



戦略プラットフォーム型事業 4,200億円

- ・ 農業資材販売事業
- ・ 医薬品戦略プラットフォーム（住友ファーマアジア事業承継）
- ・ 電力卸売・小売事業、航空機アフターマーケット・アセットトレード事業、食品マーケティング・製造事業、IT・デジタルソリューション事業、次世代関連事業 等



資源投資 700億円

- ・ センチネラ銅鉱山拡張プロジェクト 等



インフラ事業・ファイナンス事業 500億円

- ・ センチネラ銅鉱山拡張プロジェクト 等



長期目線の種まき 300億円

- ・ 新エネルギー関連事業 等

投資の回収 2,300億円



投資の回収

- ・ インフラ事業・ファイナンス事業
- ・ 低資本効率案件

(参考) GC2027 資本配分方針

成長投資 17,000億円
(新規投資 11,000億円 + CAPEX等 6,000億円)

戦略プラットフォーム型事業 12,000億円

- ・ 市場成長性の高い事業領域において、付加価値の高い商品やサービスを拡充。地域や領域拡張等により収益性と拡張性を同時追求

資源投資 2,000億円

- ・ コスト競争力を高めつつ、優良な資源量を拡大

インフラ事業・ファイナンス事業 2,000億円

- ・ 資本効率向上が困難な事業は控え、他人資本を戦略的に活用

長期目線の種まき 1,000億円

- ・ 2030年度以降に利益貢献する新規事業領域の探索・開発

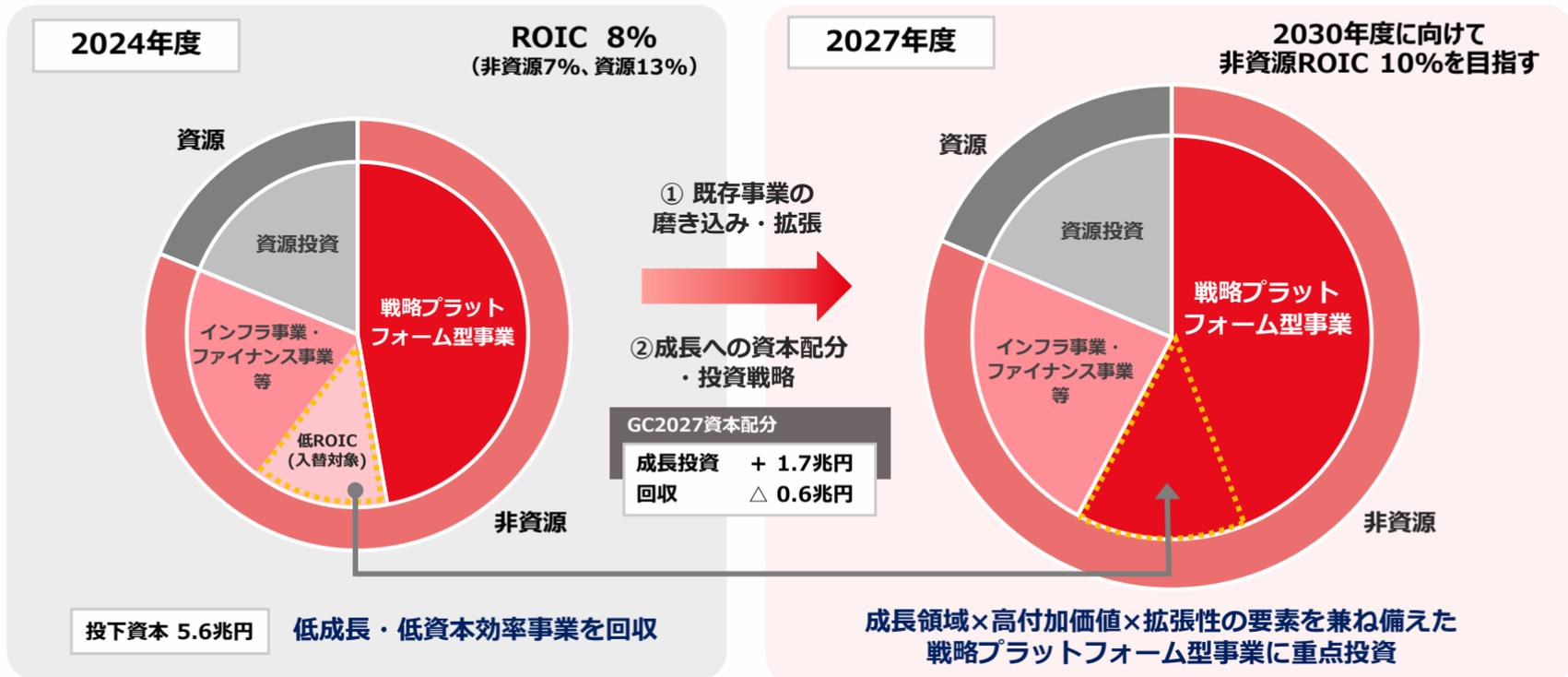
投資の回収 6,000億円

成長なき事業からの回収促進

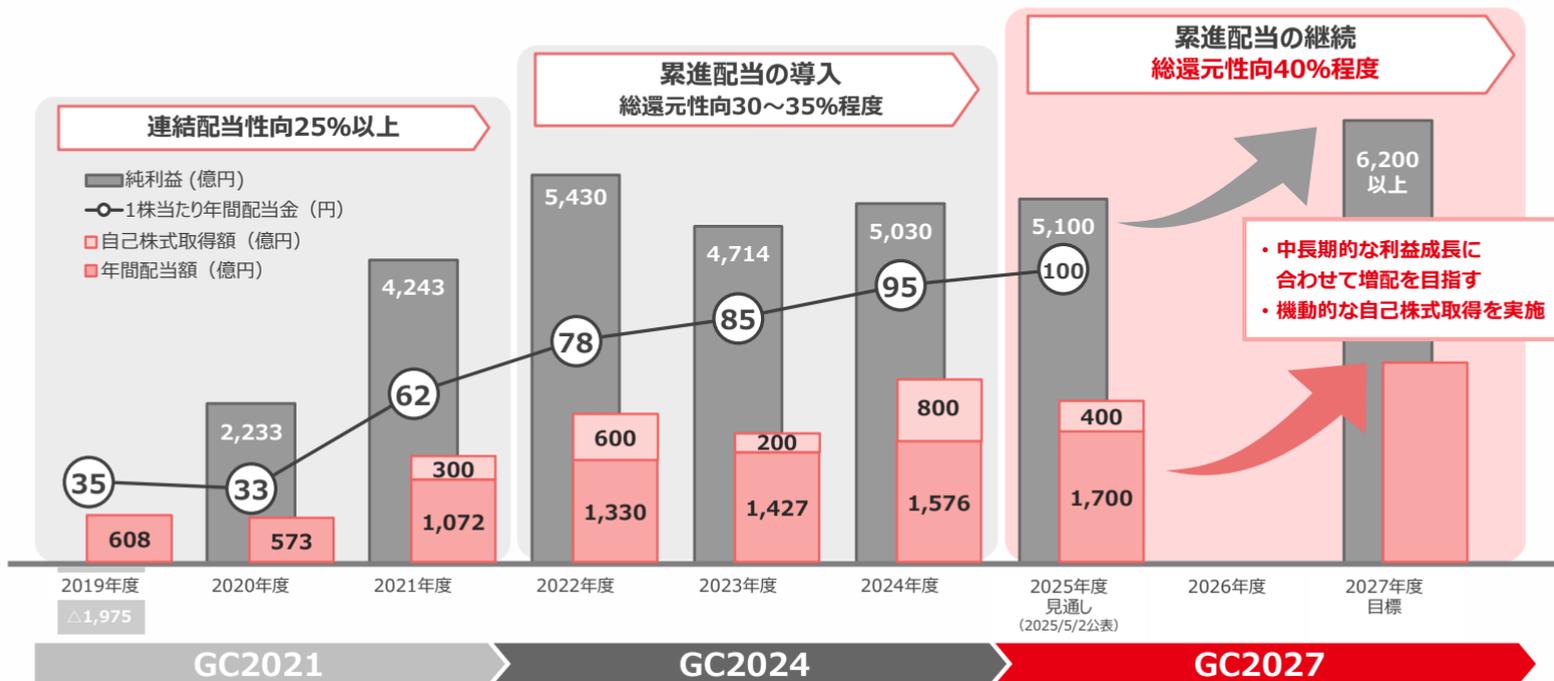
- ・ 当社として更なる成長戦略を描けない事業
- ・ 収益性がピークアウト傾向にある事業

12 2030年度に向けたポートフォリオ強化のイメージ

- ① 既存事業の磨き込み・拡張、② 戦略プラットフォーム型事業へのシフトによる資本効率向上
- 事業ポートフォリオの継続的な改善を通じてROEの維持・向上を図る



- GC2027では総還元性向を40%程度に引き上げ、1株当たり年間配当金100円を基点とする累進配当を実施
- 現在実施中の300億円の自己株式取得に加え、400億円の追加自己株式取得を決定



14 市況・持分生産量／販売量

市況		2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	増減	2025年度 通期見直し	感応度 *1 (対、年間純利益)
銅	LME銅価格 (US\$/ト) *2	8,374	9,281	+907	9,200	約15億円/[US\$100/ト]
原油	WTI価格 (US\$/バレル)	78	74	-4	60	約4億円/[US\$1/バレル]*3
為替	US\$/円 期中平均レート (円)	144.62	152.58	7.96円 円安	140	約16億円/[1円/US\$]
	US\$/円 期末レート (円)	2024年3月末 151.41	2025年3月末 149.52	前年度末比 1.89円 円高	2026年3月末 140	
	A\$/円 期中平均レート (円)	95.09	99.49	4.40円 円安	90	約8億円/[1円/A\$]
	A\$/円 期末レート (円)	2024年3月末 98.61	2025年3月末 93.97	前年度末比 4.64円 円高	2026年3月末 90	
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.08	0.48	+0.40	1.0	
	US\$ SOFR 3M (%)	5.30	4.81	-0.49	4.1	
持分生産量／販売量		2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	増減	2025年度 期初計画	
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *4	11	15	+4	19	
銅	持分販売量 (千ト)	123	134	+11		
原料炭	持分販売量 (千ト)	6,141	6,056	-85		

*1 2025年度期初見直しに対する感応度

*2 通期は3月～翌年2月の平均価格

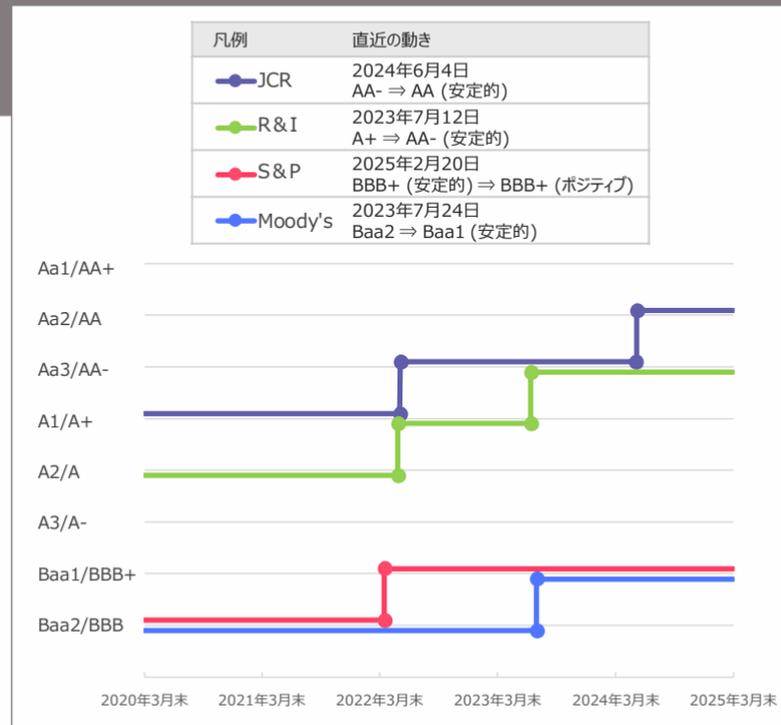
*3 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

*4 米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計

当社の株価推移 (2020年3月末を100として指数化)



当社の格付推移



補足資料

①セグメント情報

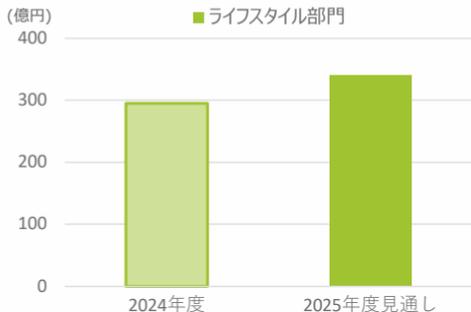
②補足データ



ライフスタイル部門

人々の生活に結び付いた商材・サービスを幅広く提供し、新たな価値を創造することで、豊かなライフスタイルの実現に貢献

純利益推移



主要指標

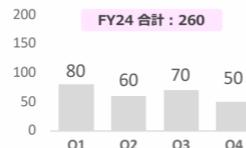
	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	295	340	+45
一過性要因	40	20	-20
実態純利益	260	320	+60

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- インドネシア・ムシパルプ事業
パルプ増産等のためのCAPEX (2022-24年度)
- B-Quik事業
新規出店等のためのCAPEX (2022-24年度)
- 日本・消費者向けスマートデバイスリユース事業
イオシスホールディングス (2024年度)

ライフスタイル部門 主要事業会社 連結損益

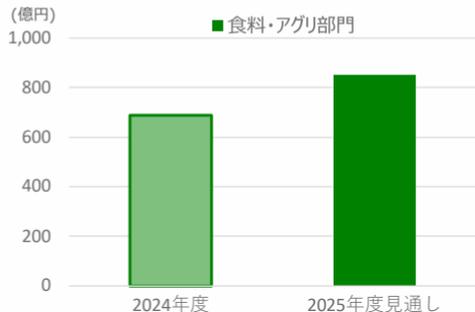
会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
丸紅ファッションリンク	連結	100%	17	13	-4	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	2	+1	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	14	21	+7	産業資材・生活資材・生活用品等の販売
コンベヤソリューション事業	連結	100%	18	17	-2	北米におけるコンベヤベルト及び部品その他産業用ゴム製品販売とサービス
B-Quik事業	連結	90.0%	43	49	+6	アセアンにおけるカーメンテナンス事業
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	3	43	+40	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	13	23	+9	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△227	△25	+203	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売
興亜工業	連結	80.0%	34	26	-8	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	18	15	-3	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	21	16	-5	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-FÁBRICA DE PAPEL SANTA THEREZINHA	持分法	49.0%	19	19	-0	ブラジルにおける衛生用紙及び紙おむつ等のH&PC製品及び特殊紙の製造・販売
MXモバイルング	連結	100%	41	59	+18	携帯電話及び関連商品等の販売

(億円)



グローバルなビジネス展開を通じて、持続可能な食料資源の生産と安定供給に取り組み、豊かな食生活を支え社会に貢献

純利益推移

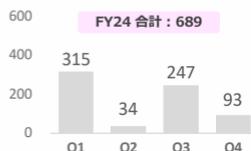


主要指標

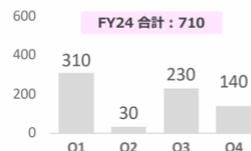
	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	689	850	+161
一過性要因	△30	0	+30
実態純利益	710	850	+140

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- 米国・Helena社
事業拡張のためのCAPEX・新規投資（2022-24年度）
- オランダ・香辛料・調味料の製造・販売事業
Euroma社（2022年度・2023年度）
- 日本・菓子製造事業
アトリオン製菓（2023年度）
- 米国・スペシャルティ油脂の加工・販売事業
Gemsa社（2024年度）

食料・アグリ部門 主要事業会社 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
山星屋	連結	75.6%	24	28	+4	量販店、CVS等への菓子等卸売業
日清オイリオグループ(*1)	持分法	16.0%				製油事業等
丸紅食料	連結	100%	11	11	+0	コーヒー、茶、果汁、農産物、加工食品、食品原料等の販売
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	△44	2	+46	飼料添加剤の販売
Euroma Holding(*2)	連結	100%	11	9	-2	オランダにおける香辛料・調味料の製造販売
Cia. Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	16	13	-4	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	46	5	-42	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウエルファムフーズ	連結	100%	33	12	-21	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△20	△11	+9	蒙州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ(*3)	持分法	15.3%	14	4	-10	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Columbia Grain International	連結	100%	9	18	+8	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	19	18	-1	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	8	9	+2	倉庫業及び港湾運送業
丸紅シーフーズ(*4)	連結	100%	8	12	+4	水産物卸売業、冷蔵倉庫業
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	394	391	-3	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Adubos Real	連結	80.0%	23	35	+12	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource	連結	100%	32	84	+52	米国等における肥料の卸売業

*1 上場会社のため非開示 *2 2023年12月8日にEuroma Holdingの発行済株式の70%を追加取得し、Euroma Holdingは当社の完全子会社となりました。会計期間の変更に伴い、2023年1月-2023年12月のEuroma Holdingの連結損益（持分率30%）および2024年1月-2024年3月のEuroma Holdingの連結損益（持分率100%）の合計を2023年度として、2024年4月-2025年3月のEuroma Holdingの連結損益（持分率100%）を2024年度として、それぞれ表示しております

*3 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております *4 2024年7月に株式会社ベレイから丸紅シーフーズ株式会社に社名変更



鉱山開発から原料・製品の取り扱い、リサイクルまで、金属サプライチェーン全領域でビジネスを推進

純利益推移



主要指標

	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	1,235	1,130	-105
一過性要因	△20	△20	0
実態純利益	1,250	1,150	-100

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- 米国・廃電池リサイクル事業
Cirba社（2022年度）
- チリ・ロスベランプレス銅鉱山権益の追加取得及び
パンパシフィック・銅パター社株式取得（2023年度）
- チリ・センチネラ銅鉱山拡張プロジェクト
（2023年度～）

金属部門 主要事業会社 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
ロイヤル事業	持分法	15.0%	424	247	-176	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	630	427	-203	豪州における鉄鋼原料事業への投資等
Marubeni LP Holding	連結	100%	101	207	+106	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	13	28	+15	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△27	20	+47	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	401	257	-144	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

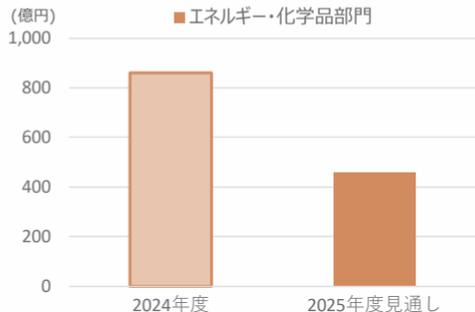
(億円)



エネルギー・化学品部門

エネルギー・化学品関連の上流から下流、カーボンニュートラルの取組まで投資・トレードの両輪でサプライチェーンを構築し、価値を創造

純利益推移



主要指標

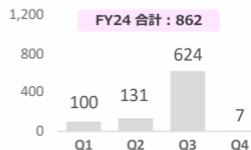
	2024年度	2025年度 見通し	増減
純利益	862	460	-402
一過性要因	440	0	-440
実態純利益	420	460	+40

GC2024期間の主な成長投資

- 北米・天然ガス権益等の新規投資・CAPEX (2022-2024年度)
- 日本・フュージョンエネルギープラント関連の研究開発・エンジニアリング事業
京都フュージョニアリング (2024年度)

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



エネルギー・化学品部門 主要事業会社 連結損益

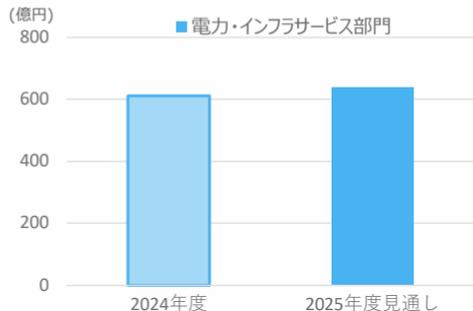
(億円)

会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
LNG事業	-	-	84	44	-40	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業	連結	100%	122	54	-67	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	31	19	-12	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	41	40	-1	石油・天然ガス類の販売
丸紅ブラックス	連結	100%	15	18	+3	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
丸紅ケミックス	連結	100%	16	18	+2	有機化学品及び精密化学品の国内取引及び貿易取引



エネルギーtransitionに応じた再エネ・蓄電池・電力サービス、社会インフラサービスの価値提供。新エネルギー領域での事業開発

純利益推移

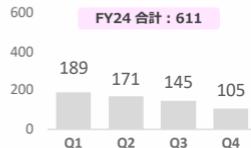


主要指標

	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	611	640	+29
一過性要因	△140	0	+140
実態純利益	750	640	-110

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- 英国・電力卸売事業・小売事業 (2022-24年度)
- 国内・電力卸売事業・小売事業 (2024年度)
- 再生可能エネルギー等発電事業 (2022-24年度)

電力・インフラサービス部門 主要事業会社 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
電力IPP事業 (*1)	-	-	558	598	+40	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	256	236	-20	英国における電力卸売事業・小売事業
FPSO事業 (*2)	-	-	56	78	+22	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*3)	-	-	105	118	+13	海外における上下水道事業・造水事業

*1 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

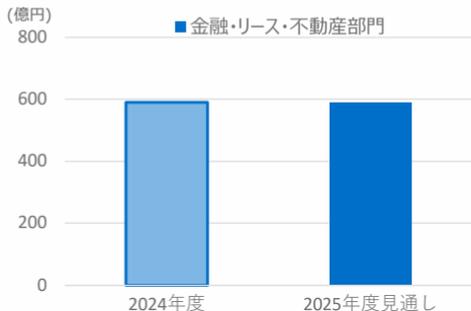
*2 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*3 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計



総合商社ならではの金融・不動産のソリューションを提供し、多様化する顧客の課題・ニーズに対応

純利益推移



主要指標

	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	591	590	-1
一過性要因	30	40	+10
実態純利益	560	550	-10

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- 航空機リース事業
Aircastle社増資（2023年度・2024年度）
- 日本・総合リース事業
みずほリース株式追加取得（2024年度）
- 米国・フリートマネジメント事業
Wheels事業（2024年度）

金融・リース・不動産部門 主要事業会社 連結損益

(億円)

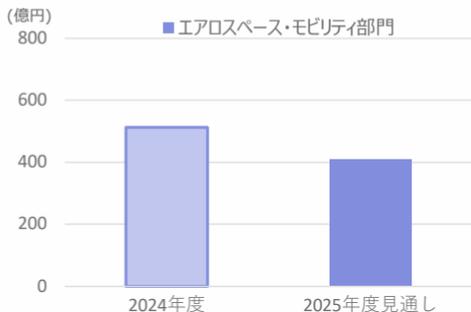
会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
Nowlake事業	持分法	21.7%	289	279	-10	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	29	25	-3	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	19	6	-13	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	19	27	+8	米国における貨車リース事業への投資
みずほリース (*1)	持分法	20.2%				総合金融サービス業
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	28	20	-8	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	26	199	+173	航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエーステートマネジメント	連結	100%	10	14	+4	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	4	6	+2	損害保険・生命保険代理店業

*1 上場会社のため非開示



陸・海・空の全てのモビリティバリューチェーンにおける更なる機能拡充と価値創造

純利益推移



主要指標

	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	514	410	-104
一過性要因	10	△60	-70
実態純利益	500	470	-30

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- 米国・自動車アフターマーケット事業
C&K社（2023年度）
- 米国・航空機用部品の販売事業
DASI社（2023年度）
- イタリア・衛星軌道投入事業
D-Orbit社（2023年度）

エアロスペース・モビリティ部門 主要事業会社 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
Marubeni Aviation Asset Investment (*1)	連結	100%	42	60	+18	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	143	155	+11	船舶の保有・運航事業
建設機械事業	-	-	192	158	-34	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	44	27	-17	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	5	△8	-13	英国における自動車販売代理店事業への投資

(億円)

*1 2023年12月にMarubeni Aviation Parts Trading LLCからMarubeni Aviation Asset Investment LLCに社名変更



DXコンサルティングから先進技術を取り込んだシステムソリューションまで、強みを活かしたICTサービスを一気に通貫で顧客に価値提供

純利益推移



主要指標

	2024年度	2025年度見通し	増減
純利益	35	40	+5
一過性要因	0	0	0
実態純利益	40	40	0

GC2024期間の主な成長投資

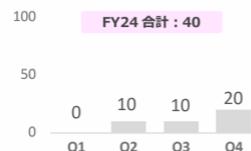
- アルテリア・ネットワークスTOB (2023年度)
- 丸紅I-DIGIOホールディングス 統合費用等のCAPEX (2023年度)

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



情報ソリューション部門 主要事業会社 連結損益

(億円)

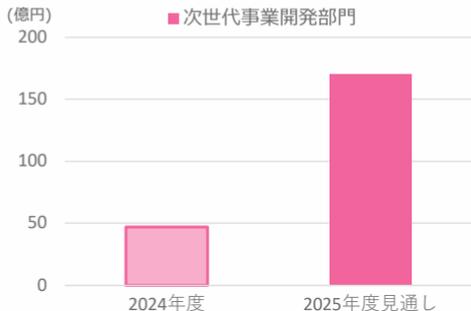
会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
丸紅I-DIGIOホールディングス	連結	100%	36	41	+5	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
アルテリア・ネットワークス (*1)	連結	66.7%	24	18	-6	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	13	12	-0	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

*1 2023年8月に持分追加取得完了 (50.1%→66.7%)。2023年度第2四半期より持分66.7%ベースでの連結損益の取入を開始



当社が培ってきた成功事業の勝ち筋を次世代の成長領域で実践し、新たなビジネスモデルの開発・事業構築を推進

純利益推移

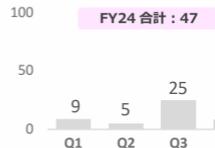


主要指標

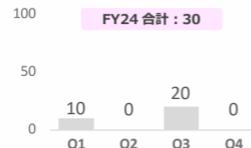
	2024年度	2025年度 見通し	増減
純利益	47	170	+123
一過性要因	20	90	+70
実態純利益	30	80	+50

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- UAE・医薬品・医療機器販売事業
Lunatus社（2022年度・2023年度）
- エストニア・次世代蓄電池の開発・製造事業
Skeleton社（2023年度）
- タイ・大手コスメブランド企業
Karmarts社（2023年度）
- シンガポール・電子部品卸売事業
DTDS Technology社（2024年度）

次世代事業開発部門 主要事業会社 連結損益

(億円)

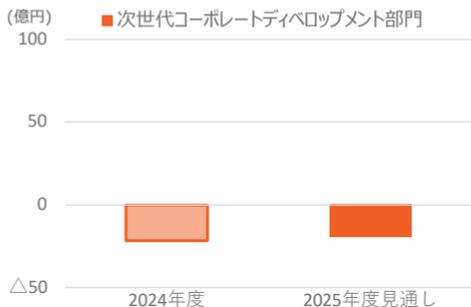
会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
丸紅テクノシステム	連結	100%	27	15	-12	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	10	11	+1	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売



次世代コーポレートディベロップメント部門

成長ポテンシャルの高いコンシューマー関連ビジネスへの投資・M&Aを部門独自の運営により推進し、次世代の収益基盤を構築

純利益推移



主要指標

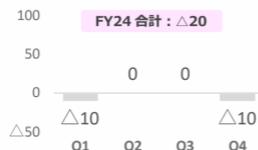
	2024年度	2025年度 見通し	増減
純利益	△22	△20	+2
一過性要因	0	0	0
実態純利益	△20	△20	0

四半期展開

2024年度 純利益



2024年度 実態純利益



GC2024期間の主な成長投資

- シンガポール/マレーシア/インドネシア・コーヒーチェーン事業
Tim Hortonsフランチャイズ事業（2022年度）
- ベトナム・食品原料・機能性食品素材の製造・販売事業
AIG社（2023年度・2024年度）
- インドネシア・医療用消費財・機器の製造事業
One-ject社（2023年度）
- 米国・ライフスタイルブランド運営事業
RG Barry社（2024年度）

次世代コーポレートディベロップメント部門 主要事業会社 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2023年度	2024年度	増減	事業内容
コーポレートディベロップ関連事業	-	-	△4	17	+21	東南アジア・米国における消費者関連ビジネス

補足資料

- ① セグメント情報
- ② 補足データ

01 損益の状況

(億円)

項目	2023年度	2024年度	増減	増減率
収益	72,505	77,902	+5,397	7%
売上総利益	10,658	11,466	+808	8%
販売費及び一般管理費	△7,812	△8,630	-818	10%
貸倒引当金繰入額	△83	△113	-30	36%
営業利益 (*1)	2,763	2,723	-40	-1%
支払利息 (受取利息控除後)	△408	△525	-116	29%
受取配当金	180	87	-94	-52%
その他の営業外損益 (*2)	22	1,078	+1,056	-
持分法による投資損益	3,114	2,929	-185	-6%
税引前利益	5,671	6,292	+621	11%
法人所得税	△846	△1,142	-296	35%
当期利益	4,825	5,150	+325	7%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	4,714	5,030	+316	7%
非支配持分帰属分	111	120	+9	8%

<売上総利益>		
・ 電力	+233 (606 → 840)	電力卸売・小売事業の増益及び前年度に計上した台湾発電所EPC (建設請負) 案件に係る工事損失引当金の反動
・ アグリ事業	+227 (2,590 → 2,817)	Helena社、ブラジル農業資材販売事業及び米国肥料卸売事業の増益
・ 次世代エネルギーテクノロジー	+147 (2 → 149)	米国ライフスタイルブランド運営会社の子会社化による増益
<その他の営業外損益>		
・ その他の収益	+733 (435 → 1,168)	カタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益 646億円
<持分法による投資損益>		
・ 金属	-343 (1,387 → 1,044)	商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の減益並びに鉄鋼製品事業の減益
・ インフラプロジェクト	-247 (204 → △43)	米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失
・ 金融・リース・不動産	+320 (509 → 830)	みずほリース社の関連会社化に伴う増益及び航空機リース事業の増益
<純利益> 全社合計	+316 (4,714 → 5,030)	純利益は前年度比316億円 (7%) 増益の5,030億円
非資源分野	+313 (2,885 → 3,199)	2025年度見通しは5,100億円
資源分野	+45 (1,629 → 1,674)	
その他分野	-43 (200 → 157)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示

02 キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2023年度	2024年度	増減	2025年度 見通し
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	5,979	+1,555	4,500
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	5,480	6,066	+586	5,500
営業資金の増減等	△1,055	△86	+969	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,344	△3,953	-609	△3,400
新規投資	△2,735	△3,940	-1,205	△4,000
CAPEX等 (*2)	△1,681	△1,606	+75	△1,700
回収	1,072	1,593	+521	2,300
フリーキャッシュ・フロー	1,080	2,026	+946	1,100
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	249	138	-112	△300

*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等： 既存投資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、5,979億円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社の株式取得や海外事業における資本的支出等により、△3,953億円
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,026億円

項目	2024年 3月末	2025年 3月末	増減	2026年3月末 見通し
総資産	89,236	92,020	+2,784	
ネット有利子負債	19,024	19,655	+631	21,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,597	36,292	+1,696	37,000程度
ネットDELシオ	0.55倍	0.54倍	-0.01ポイント	0.6倍程度

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、支払配当や自己株式の取得等があったことにより、前年度末比631億円増加の1兆9,655億円
- ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計は、円高等による在外営業活動体の換算差額の減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加により、前年度末比1,696億円増加の3兆6,292億円
- ・ この結果、ネットDELシオは0.54倍

03 新規投資と回収（2024年度主要案件 資本配分ベース）

(億円)	2024年度実績			2024年度 主要案件	2025年度見通し (2025/5/2公表)
	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *2	△5,232				△5,700
新規投資	セールス&マーケティング事業	△975	△653	△321	△4,000
	ファイナンス事業	△1,963	△1,952	△11	
	安定収益型事業	△152	△152	-	
	資源投資	△536	△536	-	
CAPEX等	資源投資関連以外	△1,425	△1,425		△1,700
	資源投資関連	△181	△0	△181	
回収	+1,593			・発電事業 ・政策保有株式	+2,300
合計	△ 3,639				△3,400

*1 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

*3 キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュアウト額から、パートナーであるLithia社が、当社とLithia社の共同出資会社であるLithia Marubeni Mobility Holding, LLCへ出資した額（約US\$2.1億）を控除した金額

*4 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金（約+10億円）を含む

04 セグメント別データ① (2024年度組織ベース)

(億円)

セグメント	ライフスタイル			フォレストプロダクツ			情報ソリューション		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
売上総利益	566	637	+71	434	507	+74	1,028	1,112	+83
持分法による投資損益	3	2	-1	26	28	+2	1	3	+2
純利益	99	84	-15	△142	152	+294	78	91	+14
調整後営業利益(*)	134	133	-1	168	234	+66	154	191	+37
減価償却費等	61	68	+7	94	83	-11	227	231	+3
利息の受取額	7	5	-2	3	5	+2	2	3	+1
配当金の受取額	7	8	+1	8	8	+0	4	4	+0
うち持分投資先からの配当受取額	1	0	-1	5	5	+0	2	3	+1
利息の支払額	△22	△20	+1	△83	△74	+9	△12	△16	-4
法人所得税の支払額	△34	△44	-9	△74	△62	+12	△69	△37	+32
基礎営業キャッシュ・フロー	154	151	-3	116	192	+77	307	375	+68
	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減
セグメントに対応する資産	1,875	1,835	-40	3,386	3,208	-178	3,847	3,941	+95
流動資産	1,106	1,097	-9	1,486	1,352	-133	1,521	1,630	+109
非流動資産	769	738	-31	1,900	1,856	-44	2,325	2,311	-14
持分法で会計処理される投資	125	125	-0	466	433	-33	76	99	+23

セグメント	食料第一			食料第二			アグリ事業		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
売上総利益	695	741	+46	781	700	-81	2,590	2,817	+227
持分法による投資損益	71	68	-3	12	30	+18	8	3	-4
純利益	170	139	-31	180	99	-81	415	457	+42
調整後営業利益(*)	176	186	+11	281	195	-86	486	612	+126
減価償却費等	53	57	+4	129	146	+17	382	422	+40
利息の受取額	9	9	+0	10	8	-2	48	52	+4
配当金の受取額	27	53	+26	54	47	-7	4	2	-2
うち持分投資先からの配当受取額	20	40	+20	51	43	-7	4	2	-2
利息の支払額	△64	△88	-23	△67	△67	-1	△77	△72	+4
法人所得税の支払額	△48	△63	-16	△52	△61	-8	△96	△85	+12
基礎営業キャッシュ・フロー	153	154	+1	355	268	-87	746	931	+185
	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減
セグメントに対応する資産	5,494	5,692	+198	5,364	5,036	-328	12,224	12,658	+434
流動資産	3,355	3,432	+76	2,981	2,653	-329	9,010	9,383	+374
非流動資産	2,139	2,260	+121	2,383	2,384	+1	3,214	3,274	+60
持分法で会計処理される投資	641	653	+12	597	557	-39	98	99	+2

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

04 セグメント別データ② (2024年度組織ベース)

(億円)

セグメント	化学品			金属			エネルギー		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
売上総利益	442	574	+132	605	536	-69	863	760	-103
持分法による投資損益	39	73	+33	1,387	1,044	-343	110	98	-12
純利益	70	136	+66	1,635	1,235	-400	392	693	+301
調整後営業利益	123	121	-2	384	289	-95	458	368	-90
減価償却費等	126	189	+63	68	77	+9	185	222	+36
利息の受取額	1	1	+1	23	33	+10	57	69	+12
配当金の受取額	30	78	+48	1,138	1,057	-82	67	128	+60
うち持分投資先からの配当受取額	27	74	+47	1,068	1,052	-16	32	76	+44
利息の支払額	△41	△50	-10	△60	△48	+12	△206	△181	+25
法人所得税の支払額	△59	△25	+34	△296	△48	+249	△79	△106	-27
基礎営業キャッシュ・フロー	181	315	+134	1,257	1,361	+104	482	499	+17
	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減
セグメントに対応する資産	4,312	4,145	-166	13,620	14,364	+744	6,238	5,921	-317
流動資産	2,824	2,500	-324	2,978	3,549	+571	3,682	3,575	-107
非流動資産	1,488	1,645	+157	10,641	10,815	+173	2,556	2,346	-210
持分法で会計処理される投資	187	179	-8	9,412	9,571	+160	804	776	-28

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
売上総利益	606	840	+233	134	137	+2	388	515	+128
持分法による投資損益	492	532	+40	204	△43	-247	100	104	+4
純利益	473	660	+187	169	△23	-193	264	396	+132
調整後営業利益	27	150	+123	△85	△78	+8	232	339	+107
減価償却費等	51	61	+10	6	5	-1	115	118	+3
利息の受取額	51	52	+1	42	51	+9	26	19	-7
配当金の受取額	388	463	+74	115	142	+27	64	127	+62
うち持分投資先からの配当受取額	388	462	+74	115	142	+27	63	120	+56
利息の支払額	△89	△111	-22	△59	△52	+7	△74	△70	+5
法人所得税の支払額	△96	△16	+80	5	△7	-12	△34	△62	-28
基礎営業キャッシュ・フロー	332	599	+266	24	61	+38	330	472	+142
	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減
セグメントに対応する資産	12,811	12,538	-273	3,439	3,289	-150	3,791	3,523	-268
流動資産	5,056	5,141	+84	536	421	-115	1,252	1,127	-124
非流動資産	7,755	7,397	-358	2,903	2,868	-35	2,540	2,396	-144
持分法で会計処理される投資	5,837	5,310	-527	2,181	2,116	-66	1,249	1,179	-70

04 セグメント別データ③ (2024年度組織ベース)

(億円)

セグメント	金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
売上総利益	316	290	-27	1,250	1,216	-34	67	72	+5
持分法による投資損益	509	830	+320	120	124	+4	30	21	-8
純利益	439	591	+152	271	161	-111	3	7	+3
調整後営業利益	47	△4	-51	333	182	-151	△29	△30	-1
減価償却費等	33	33	-0	99	123	+25	7	7	+0
利息の受取額	25	22	-3	7	8	+1	2	4	+2
配当金の受取額	243	254	+11	74	77	+2	12	21	+8
うち持分投資先からの配当受取額	238	250	+12	71	75	+4	11	19	+8
利息の支払額	△39	△62	-23	△63	△81	-19	△12	△8	+3
法人所得税の支払額	△38	△59	-20	△93	△68	+26	5	△15	-20
基礎営業キャッシュ・フロー	271	184	-87	357	241	-116	△16	△22	-7
	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減
セグメントに対応する資産	6,731	9,148	+2,417	4,503	4,673	+170	830	818	-12
流動資産	1,213	1,766	+553	2,831	2,642	-189	201	284	+83
非流動資産	5,517	7,381	+1,864	1,673	2,032	+359	629	534	-94
持分法で会計処理される投資	4,952	7,199	+2,247	643	841	+197	326	360	+34
セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
売上総利益	2	149	+147	△109	△136	-27	10,658	11,466	+808
持分法による投資損益	2	11	+9	1	1	-0	3,114	2,929	-185
純利益	△31	△22	+9	227	173	-55	4,714	5,030	+316
調整後営業利益	△30	5	+35	△13	△59	-46	2,846	2,836	-10
減価償却費等	1	14	+12	138	137	-1	1,777	1,993	+217
利息の受取額	0	1	+1	△38	△113	-75	274	229	-46
配当金の受取額	-	4	+4	6	7	+1	2,244	2,478	+234
うち持分投資先からの配当受取額	-	4	+4	0	0	+0	2,096	2,367	+271
利息の支払額	△7	△33	-26	228	223	-6	△745	△813	-68
法人所得税の支払額	3	5	+2	141	94	-47	△916	△657	+259
基礎営業キャッシュ・フロー	△32	△5	+28	463	289	-174	5,480	6,066	+586
	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減	2024年3月末	2025年3月末	増減
セグメントに対応する資産	370	933	+563	403	298	-105	89,236	92,020	+2,784
流動資産	26	183	+157	△596	△520	+75	39,463	40,214	+752
非流動資産	344	750	+406	998	818	-180	49,773	51,805	+2,032
持分法で会計処理される投資	197	270	+74	△52	△220	-168	27,737	29,546	+1,809

05 資源投資 主要案件一覧

(2025年3月末現在)

セグメント	種別	エクスポージャー (*1)	案件名	国 (*2)	持分比率	主なパートナー	参 考 (*3)
金属	銅	約4,600億円	ロスベランプレス	チリ	12.5%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン
			センチネラ (地金)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン
			センチネラ (精鉱)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン
	鉄鉱石	約1,700億円	ロイヒル	豪州 (WA)	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 64百万トン
	原料炭	約1,000億円	ジェリンバイースト	豪州 (QLD)	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン
			レイクバーモント	豪州 (QLD)	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン
			ヘイルクリーク	豪州 (QLD)	12.0%	Glencore	年間生産能力 9 百万トン
			ジャーマンクリークイースト	豪州 (QLD)	13.6%	Anglo American	
	アルミ	約400億円	アロエッテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 630 千トン
ポートランド			豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン	
ポイン (Line3)			豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン	
エネルギー	原油・ガス	約900億円	石油・ガス開発事業	-	-	-	米国メキシコ湾、米国陸上、インド等
	LNG	約500億円	赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.1%	ConocoPhillips	設計年間生産量 3.7 百万トン
			ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.5 百万トン
			PNG LNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン

*1 エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計

*2 WA: Western Australia州 QLD:Queensland州

*3 数量についてはプロジェクト100%ベース

06 カントリーエクスポージャー

長期エクスポージャー(2025年3月末現在)

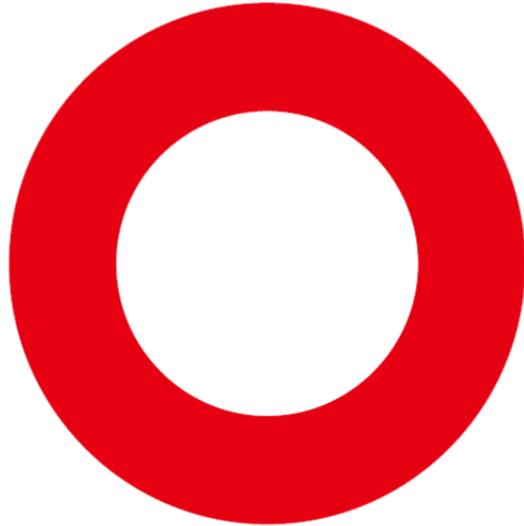
(億円)

	グロスエクスポージャー 合計		ネットエクスポージャー 合計	
		2024年3月末比		2024年3月末比
日本	13,776	+448	13,776	+448
米国	12,482	+1,244	12,482	+1,244
チリ	5,513	+805	5,513	+805
オーストラリア	3,748	-211	3,748	-211
インドネシア	2,592	-95	2,149	+141
シンガポール	2,093	+122	2,093	+122
ブラジル	1,777	+0	1,777	+0
ベトナム	1,256	+172	1,108	+172
フィリピン	1,040	-150	1,040	-150
オランダ	985	-24	985	-24
アラブ首長国連邦	837	+64	837	+64
英国	726	+75	623	+71
デンマーク	657	-8	657	-8
台湾	656	-158	656	-158
ポルトガル	650	-32	650	-32
カナダ	551	-14	551	-14
ジャマイカ	539	+10	109	+10
サウジアラビア	496	+161	467	+161
タイ	412	+55	412	+55
オマーン	397	+16	275	+16
カタール	320	+23	320	+23
パプアニューギニア	290	-12	53	-12
メキシコ	279	-21	279	-21
中国	266	-86	259	-86
トルコ	221	+23	221	+23
ペルー	211	-9	211	-9
上記合計	52,770	+2,399	51,252	+2,630

・当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が200億円超の国・地域を抽出

・ネットエクスポージャーとは、NEXI（株式会社日本貿易保険）の保険等によりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの

・2025年3月末現在、ロシアにおけるグロスエクスポージャーは12億円（2024年3月末比 +3億円）



Global crossvalue platform

Marubeni